

1. 木質バイオマス関連情報

■北海道・室蘭港の輸出入を集計し「室蘭港貿易概況」として発表している函館税関室蘭税関支署が、今年1月分から品目「飼料」の輸入数量と金額を新たに公表することを決定。室蘭港の場合、同品目にくられる輸入品のほとんどはPKS。燃料として東南アジア産PKSを100%利用している室蘭バイオマス発電所が2020年5月より稼働しており、輸入が急増したため、室蘭港の現状把握と地域企業への周知のために必要と判断。室蘭バイオマス発電所はENEOS(株)が90%、日揮ホールディングス(株)が10%出資するENEOSバイオマスパワー室蘭合同会社が北海道室蘭市港北町に設置。発電出力74,900kW、発電量は年間約6億kWh。発電した電気はFITに基づき北海道電力(株)(北海道)に売電している【北海道新聞：2023/01/10、ENEOSバイオマスパワー室蘭合同会社】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/785570>

<https://www.ebpm.co.jp/facility/>

■広島高裁、広島県庄原市の前市長に2億3,800万円賠償請求するよう市に命令。同市が2008年度に開始した木質バイオマス活用プラント整備補助事業で、グリーンケミカル(株)(広島、現在は廃業)および親会社の(株)ジュオン(広島)と共に進めていたが、ジュオンの破綻で2010年11月に事業を停止。2012年3月、国の補助金を不正受給したとして2社の社長2名が逮捕、起訴され、2014年3月までに実刑判決が確定する刑事事件に発展し、市は2014年12月に補助金約2億3,800万円を国に返還。市民は事業を進めた滝口前市長の注意義務違反に原因があるとして、市を相手に、滝口前市長に国への返還額約2億3,800万円を支払わせるよう求めており、2022年3月30日には広島地裁の判決で市民側が勝訴。広島高裁は2023年1月11日、市に対し滝口前市長に返還額の全額を損害賠償請求するよう命じた一審判決を支持し、市側の控訴を棄却。庄原市は市の主張が採用されなかったことを受け、1月20日に上告をしないと発表。1月23日に補助参加人である滝口前市長が上告したため、庄原市は上告人の立場になるが、「見守る姿勢をとる」としている【Yahoo! Japan ニュース：

2023/01/11、中国新聞：2022/3/30、毎日新聞：2023/01/21、Yahoo! Japan ニュース：2023/01/25】

<https://news.yahoo.co.jp/articles/ad2f69459b2beef088757438ecdeeddc18e52121>

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/150457>

<https://mainichi.jp/articles/20230121/dtl/k34/040/324000c>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/43170036e0d2940dcba564ebe2ceda0babfb7740>

■住友重機械工業(株)(東京)、2022年12月23日にインドネシア国営電力会社(PT PLN)の関連会社であるPT Pembangkitan Jawa Bali Services(インドネシア、以下「PJB Services」とインドネシア政府主導のエネルギー分野における脱炭素・カーボンニュートラル政策に対する技術協力に関する覚書を締結。同国政府は2060年までに温室効果ガス排出量実質ゼロという目標を打ち出し、段階的な石炭火力廃止・バイオマスへの燃料転換や、再生可能エネルギー発電比率の大幅な向上を計画している。あらゆる企業に協力を求めており、PJB Servicesも国営電力会社の一員として政府が推進する脱炭素化の目標達成に向けた取り組みの一翼を担っている。住友重機械工業グループは高効率バイオマス発電領域で広く普及している循環流動層(CFB)ボイラを国営鉱山アネカ・タンバン(アンタム)社の石炭火力発電設備に納入するなど、バイオマス専焼の分野で多数の実績を積んできたこともあり、今回の合意に至った【住友重機械工業(株)：2023/01/12、じゃかるた新聞：2023/01/17】

<https://www.shi.co.jp/info/2023/6kgpsq000000ltlx.html>

<https://www.jakartashimbun.com/free/detail/61956.html>

■(株)NTTドコモ(東京、以下「ドコモ」)、(株)タクミ電機工業(秋田)、Bioフォレストーション(株)(神奈川)の3社が、秋田県大館市において地域森林資源を活用した熱電併給施設の共同事業推進について2023年1月16日に合意したと発表。同事業ではタクミ電機工業が保有する既設の熱電併給施設

を活用し、周辺の森林材を用いた木質チップを燃料に発電。発電した電力は売電のほか、蓄電や ZEV（電気自動車や燃料電池車等）での活用も視野に入れる。またその過程で発生した排熱を回収して木質チップ乾燥などに有効活用するとともに、施設から排出される燃料の燃えかすを育苗に活用するなど再造林を推進する。NTT ドコモは森林施策の ICT 化に関してサポートするほか、森林施策からの消費活動までの流れを一元的に管理。タクミ電気工業は保有する熱電併給施設で電気や熱を生成するとともに、近隣の森林材・チップの調達、残渣の農業・育苗での活用を推進。Bio フォレストーションは近隣の森林事業者との協議および森林施策支援、CO₂ 吸収量の測定をする。三社は大館市を中心に事業を推進し、さらに他地域への展開も目指す【メガソーラービジネス：2023/01/17、(株) NTT ドコモ：2023/01/16、(株) タクミ電気工業：2023/01/31】

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/03089/?ST=msb>

https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2023/01/16_01.html

<https://takumi-denki.com/about-us/newspaper/sakigake-2023-0127.html>

■全国森林組合連合会（東京）と農林中央金庫（同）が、森林・林業のグリーン成長化、カーボンニュートラル社会に貢献するため、(株)日本オフセットデザイン創研（兵庫）の協力のもと「森林由来クレジットにおける連携協定」を締結（1月13日）。今回の連携協定では3月末に全森連と農林中金がクレジットの組成から販売に至る一連の取り組みをサポートするプラットフォームを立ち上げる。プラットフォーム構築により地域の連合会を含め全国の森林組合がこれまで以上に円滑に森林クレジットを組成できるようになるとともに、プラットフォーム上で森林組合とクレジット購入を希望する企業と団体を引き合わせる販売仲介を行う。またクレジット創出の取り組みを通じて、今後は ICT 等の先端技術を活用した森林資源の把握など、スマート林業の推進や森林資源情報のデジタル化にも取り組む予定【JAcom：2023/01/17】

<https://www.jacom.or.jp/noukyo/news/2023/01/230117-64079.php>

■福岡県須恵町の木材チップ製造「中山リサイクル産業(株)」の新工場が1月17日、久留米・うきは工業団地（同県久留米

市、うきは市）で完成し、操業開始。同県筑前町や大分県日田市などのバイオマス発電所の燃料になる木材チップを約100t/日生産する予定【西日本新聞：2023/01/18】

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1041721/>

■日立造船（株）（大阪）が茨城県常陸太田市で運営する「宮の郷木質バイオマス発電所（出力約5,700kW）」が1月11日に運転再開。2022年12月8日以降、燃料の原木不足で運転停止を余儀なくされていたが、原木確保のめどがついたため【リム情報開発（株）：2023/01/18】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1734926.html>

■フォレストエナジー（株）（東京）、Volter Oy（フィンランド）が製造する木質バイオマス熱電併給設備の新機種「Volter50」の日本国内での販売を2023年2月より開始すると発表。同社がこれまで販売してきた「Volter40」は2017年6月に秋田県北秋田市で国内1号機の稼働を開始して以来、国内で累計45台運用されている。2022年8月には島根県津和野町にてVolter40を12台並列設置したバイオマス発電所「津和野フォレストエナジー」を開設。これを見本にした導入計画が増えていることを受け、Volter40とほぼ同様の部品構成とサイズながら発電出力を25%向上したVolter50をラインアップに追加。Volter50はVolter40と同様、単独でも複数台組み合わせでも利用可能。建屋の中に設置するインドア・モデルと、コンテナに設備を格納して屋外に設置できるアウトドア・モデルの2種類を用意。Volter40は発電出力40kW、Volter50は発電出力50kWと、発電出力の向上に伴い燃料消費量は約500t/年から約620t/年に増えるが燃費の改善により発電効率は約1%向上。またVolter40と多くの部品を共有することで、kWあたりのランニングコストの効率も向上させている【フォレストエナジー（株）：2023/01/19】

<https://forestenergy.jp/2023/01/19/volter50/>

■霧島酒造（株）（宮崎）と（株）ニチレイロジグループ（東京）が焼酎製造副産物のリサイクル活動の一部において協働運用を開始したと発表（1月19日）。霧島酒造から流通加工および保管業務を受託しているニチレイロジグループの鹿児島曾於物流センターでは、一部原料の受入から洗浄・選別・蒸し・急速凍結・保管までを行っている。これまでは加工業務の過程で発生する芋くずを鹿児島県内の産業廃棄物処理施設で処分し

ていたが、宮崎県から県外産業廃棄物の搬入承認を受けたことで、発生した芋くずを霧島酒造のリサイクルプラントへ運搬することが可能に。新たにリサイクルが可能となった芋くずは月間30t程度。霧島酒造は2006年に焼酎粕やイモくず等の副産物をメタン発酵させてバイオガスを生成し、焼酎製造工程のボイラ燃料として利用する施設を建設。2014年にはすべてを使いることができなかつた自社生成のバイオガスを電力へと変換するため、バイオガス発電事業「サツマイモ発電」を開始。出力2MWで年間発電量は一般家庭2,400世帯分に相当する850万kWh。発電した電力はFITに基づき売電し、バイオガス利用率を100%に近づけている【霧島酒造(株):2023/01/19、メガソーラービジネス:2023/02/02】

<https://www.kirishima.co.jp/news/2023011902.html>

https://www.kirishima.co.jp/company/environment/power_generation/

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/03124/?ST=msb>

■長野県東筑摩郡筑北村西条の温泉宿泊施設・西条温泉とくらで2020年初めに導入された薪ボイラが好調。薪の投入タイミングを研究・改善した結果、本年度は併用する灯油ボイラの燃料使用量が導入前(2019年度)のほぼ半分となる約6万ℓになる一方で薪使用量も順調に伸びて約90tとなる見通し。地元のNPO法人わっこ谷の山福農林舎が薪ボイラの稼働業務を担っており、筑北エリアの山林から出たアカマツやスギの薪材を買い取り燃料に使用。同法人によると導入当初は通年で一律に炉内の温度120度以下を薪の投入タイミングとなるよう携帯通信端末に通知する設定としていたが、暑い夏場と寒い冬場では湯温の変化の度合いが異なり、一定温度に保つよう効率よく薪を投入できなかった。そこで2021年の夏以降、夏場は風呂からの戻るお湯の温度で、冬場は炉の温度がより高い時点で薪を投入するタイミングとするよう調整したところ、より効率よく薪を投入できるように。現在夏場は2回、冬場は日中に4回薪を投入。仮に冬場の夜にも薪を投入できればさらに1万ℓ/年の灯油を薪へ置き換えられるといい、とくらのスタッフや常連客に協力を求めるなど新たな仕組みを模索中【市民タイムスWEB:2023/01/19】

<https://www.shimintimes.co.jp/news/2023/01/post-20683.php>

■新潟県出雲崎町乙茂(おとも)で建設が計画されている木質バイオマス発電施設「BIOPA(ピオパ)エネルギーステーション出雲崎」が今春着工し、2024年8月に運転開始の見通し。当初は2023年6月に運転開始の予定だったが用地買収の難航で遅れた。新潟県産の間伐材を原料に木質チップを製造し、これを燃料とした最大出力2,000kW以下の発電施設を建設。長岡市の建設業のダイエープロビス(株)や(株)ネクストなどが2020年に設立した「有限責任事業組合新潟BIOPA(ピオパ)」が計画を進める【新潟日報:2023/01/22】

<https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/165557>

■東京都営バスが(株)ユーグレナ(東京)の次世代バイオ燃料「サステオ」を使用した運行を1月25日より実施。2022年10月31日付で東京都と締結した「バイオ燃料導入促進事業に係る協定」に基づき、東京都交通局小滝橋自動車営業所所有の都営バス58両に実施する。運航ルートは小滝橋自動車営業所管内の7路線(高田馬場と上野公園を結ぶルート、新宿と都庁を循環するルートなど)。1月25日から1か月程度の期間実施【SDGs fan:2023/01/23】

<https://sdgs.fan/sdgs/article/detail/20230123114057.html>

■中国木材(広島)郷原工場の第2木質バイオマス発電所(発電出力9,990kW)、1月11日に「郷原同期投入式」が行われ、試運転を開始。2月1日から本稼働【日刊木材新聞社:2023/01/24】

https://jfpi.jp/mokuzai_news/24727

■有田川バイオマス(株)(和歌山)、募集していた県産未利用材購入費用クラウドファンディングで最終日前に達成。ファンド取扱者であるプラスソーシャルインベストメント(株)(京都)が運営する、ふるさと応援クラウドファンディング「エントライ」を通じて、有田川町を中心とする和歌山県住人、及び全国を対象に2022年10月12日~12月31日まで募集。12月30日に目標金額500万円の満額調達を達成した。出資者は合計46名で地元和歌山県内からは15名が出資。同社が運営する有田川バイオマス発電所は2022年10月13日に竣工を迎え、地元和歌山県産の未利用材のみを使用した地産地消・地域貢献型の小型木質バイオマス発電所。定格出力900kW(一般家庭1,600世帯数相当)で、かなや明恵峡温泉に熱供給を行っている。同ファンドは有田川バイオマス発電所が「地域の発電所」として応援してもらえるよう、発電に使用する「和歌山県産木

材を購入する費用」の一部に出資ができるもので、地域住民を中心に
出資希望者を募り、利益の一部を出資者に還元することを目的に
実施した【OSR No.546：2023/01/25、有田川バイオマス（株）：2023/01/31】

https://aridagawa-biomass-co-jp.secure-web.jp/pdf/news_20230131.pdf

■住友大阪セメント（株）（東京）、本社オフィスの使用電力を自家
発バイオマス電力でカーボンニュートラル化。栃木県佐野市にある
自社栃木工場バイオマス発電（出力 25,000kW）は、木質チップを
燃料としており、同社初の木質バイオマスを主燃料とする火力
発電設備。ここで作られるクリーンな電力を非化石価値（再エネ
価値取引市場にてトラッキング付き FIT 非化石証書を購入する
ことにより得られる価値）とし、住友不動産（株）が提供する、
テナント企業が所有する発電所由来の実質グリーン電力を選択
することができる「テナント向けグリーン電力プラン」を利用。
これにより、自社バイオマス発電からのクリーン電力で昨年 11
月 28 日に本社移転した汐留住友ビル（東京都港区）の 20 階
フロアの賃借スペースの使用電力をカーボンニュートラル化【住
友大阪セメント（株）：2023/01/27】

<https://www.soc.co.jp/news/68726/>

■（株）タクマ（兵庫）、兵庫県高砂市の播磨工場で建て替えた
工場棟の開所式（1 月 26 日）。一般廃棄物処理プラントやエネ
ルギープラントの主要設備であるボイラや燃焼装置の生産拠点
で、約 130 億円を投じて最新設備の導入や自動化を進め、生
産能力が 20%高めに。新工場棟は鉄骨造りで、延べ床面積約 1
万 9,000 m²。設備も更新し、製造工程管理や熟練工の技術伝承
のためデジタルツールを活用。使用電力は実質的に再生可能エ
ネルギー 100%に。事務所棟（2 階建て、延べ床面積約 4,300 m²）
も新設し、アフターサービス拠点「サプライ・ラボ」を整備。
播磨新工場およびサプライ・ラボ共、1 月より稼働開始【ひよ
うご経済+：2023/01/27、（株）タクマ：2023/01/26】

<https://www.kobe->

<np.co.jp/news/keizai/202301/0015997688.shtml>

<https://www.takuma.co.jp/news/2022/20230126.html>

■バイオマス発電所の稼働停止相次ぐ。燃料となるロシア産木
材の輸入減やパーム油の価格高騰が続き、需要が急増した国産
材の調達にもしわ寄せが及ぶ。バイオマス発電は 2011 年の東

日本大震災後の再生可能エネルギー開発ラッシュで急増した
が、採算悪化が止まらず、存廃の曲がり角を迎えている【日本
経済新聞：2023/01/29】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC113BX0R10C23A100000/>

■岡山大のチームが、サトウキビの搾汁機を改良しバイオマス
発電の燃料として使われる木材の脱水を効率化することに成
功。チームによると生木には 50~60%の水分が含まれるが、
発電用として効率良く使うには 35%以下に減らす必要があり、
現状では 1 年かけて自然乾燥したり大量の電力を使って乾燥機
で処理したりしている。新たな方法では、板状にした木材を上
下計三つのローラーの間に挟んで水分を搾り出すだけで、乾燥
工程にかかる時間を 1/4 に減らせ、電力消費は半減できるとい
う。2020 年に特許を出願【（一社）共同通信社：2023/01/29】

<https://nordot.app/992295496746598400?c=302675738515047521>

■夜桜見ながら足湯でほっこり。1 月 20 日~2 月 5 日まで沖
縄県八重瀬町で開催されている第 16 回やえせ桜まつり会場
では、今回初めてバイオマス発電で生じた熱を利用して、八重
瀬公園展望台に足湯の桶を 2 台設置。やえせ桜まつりの夜桜の
ライトアップは、公園近くにある（株）八重瀬堆肥センターが
家畜排せつ物、食品残さ由来のメタンガスを燃料とするバイオ
マス発電で生じた電力で LED 電球を点灯している。今回はその
バイオマス発電で生じた熱源で水を沸かし、展望台の足湯まで
パイプで移送。そのままだと 65℃も温度があるので途中のタン
クで薄めて足湯の桶に届く頃には 42℃になるよう調整。寒波
が来た夜や土日にはひっきりなしに足湯の利用者があり、来場
者に好評【琉球新報：2023/01/30】

<https://nordot.app/992618815142363136?c=541887689230976097>

■（株）小嶋総本店（山形）、2023 年 2 月より日本酒製造に用
いる全ての電力を自社の酒粕を活用して発電された再生可能
エネルギーに移行すると発表。製造による年間 CO₂ 排出量 681t
中、451t 排出分に相当する使用電力を全て東北おひさま発電
（株）（山形）が運営する「ながめやまバイオガス発電所」（山
形県飯豊町）の再生可能電力に切り替え、おきたま新電力（株）
（山形）を通して購入。ながめやまバイオガス発電所は同社の

酒粕（焼酎粕）と米沢牛の牛糞を活用したバイオガス発電所として日本一の発電量を誇り、この切り替えにより同社は製造によるCO₂排出量を約1/3に削減（66.1%削減）するとともに酒粕を活用した単一発電所の電源のみで酒造りを行う世界初の日本酒蔵となる【(株)小嶋総本店：2023/01/30】

<https://www.sake-toko.co.jp/news/2023/>

■会津電力(株)(福島県喜多方市)、木質バイオマス発電で使われる木質チップの製造などを手がける会社「森のちから」(同)を設立。2027年度までに喜多方市で会津地方の森林資源を活用した木質バイオマス発電を始める計画で、森のちからの設立により木質チップの安定確保につなげる。約2万5,000t/年の木質チップを製造する予定。製造した全ての木質チップを使った場合の年間発電量は約1,700万kWhで、一般家庭約3,933世帯分の年間使用量に相当するという。2025年度の本格稼働に向け、木質チップの作業場の確保や森林所有者との事業提携に向けて協議中【福島民友新聞：2023/01/31】

<https://www.minyu-net.com/news/scramble/FM20230131-755292.php>

■長野県長野市、実業家の前澤友作氏から再生可能エネルギーの活用などの事業費として、12月26日に「ふるさと納税」で2,500万円の寄付を受けたことを公表。再生可能エネルギーに関心の高い自治体に、ふるさと納税で総額5億円を寄付することを先月発表し、全国から347の自治体が応募していた。長野市はバイオマス発電を行う新電力会社を設立する費用の一部にあてるほか、市役所に電気自動車の充電設備を設置する費用や、学校での環境学習に活用する方針【NHK NEW WEB：2023/01/31】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/nagano/20230131/1010025454.html>

■スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー(株)(東京、以下「SGET」)、岐阜県土岐市に建設していた「SGET土岐バイオマス発電所」が完成し、1月25日に開所式を実施。商業運転は既に1月6日から開始している。同社が手掛けるバイオマス発電所としては新潟県三条市にあるSGET三条バイオマス発電所に続く2ヶ所目。プラントは(株)タクマ(兵庫)が受注。発電所は主に岐阜県内や近隣の山林から搬出される林地残材、間伐材等の未利用材や一般木材を燃料とし、7,100kWの発電を

行う。総事業費は約68億円【スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー(株):2023/01/31、(株)タクマ:2021/02/04】

http://www.sget.co.jp/news/20230131_3364.html

<https://www.takuma.co.jp/news/2020/20210204.html>

■イーレックス(株)(東京)、グループ子会社のイーレックスニューエネルギー(株)(高知)が保有・運営する「土佐発電所(高知県高知市)」について、固定価格買取制度(FIT)からフィード・イン・プレミアム(FIP)への移行認定申請を行い、経済産業大臣から認定を受けたと発表(2月1日)。同社は、開発中を含め全国に6カ所のFITバイオマス発電所を運営。土佐発電所はその中で最も小規模かつ古い発電所で、輸入PKSを燃料とし、出力は20MW。卸電力市場のスポット価格が高止まりしていることで、FITの売電価格が相対的に低いバイオマス発電の場合、FIPに切り替えることでFITよりも高く売電できる機会が出てくる。一方でFIPでは発電事業者は発電計画と発電実績を一致させる計画値同時同量が課され、売電先を発電事業者が自ら選ぶ必要があるなど、運用に専門的な業務やノウハウが必要になる。FITからFIPへの切り替えは同社の発電所では初。FIPにおける運営の実績と経験を積み重ねた上で、他の発電所のFIP移行についても検討する考え【イーレックス(株):2023/02/01、メガソーラービジネス：2023/02/04】

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/2311/>

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/03134/?ST=msb>

■宮城県登米市に建設が予定されていた「登米東和町バイオガス発電所(仮称)」について、事業者の合同会社開発73号(東京)が事業の廃止を経産相に申請し、1月19日付で受理されていたことが明らかに。同発電所は食品の残りがすから発生するメタンガスを燃料に発電し、年間発電予想量は1,500万kWh(一般家庭約4,000世帯分)。発電に必要な約100t/日の残りがすは県内外の食品メーカー等から有価物として購入する計画。千葉市の合同会社がFITで2020年6月に認定され、2021年10月に開発73号が事業を継承。この千葉の合同会社がFITの認定を求めて申請した書類に偽造の文書が添付されていたとして、経産省がFIT認定を取り消すため行政手続法に基づき、関係者から意見を聞く「聴聞」を行うなど、手続きを進めていた【tbc東北放送：2023/02/01、河北新報：2023/01/31、読売新聞：2022/10/07】

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/305654?display=1>
<https://kahoku.news/articles/20230131khn000065.html>
<https://www.yomiuri.co.jp/local/miyagi/feature/CO060332/20221006-OYTAT50031/>

■双日（株）、北海道苫小牧市にて日本製紙（株）（東京）と共同で設立したバイオマス発電事業会社「勇払エネルギーセンター合同会社」において2020年5月より建設を進めてきた国内最大級のバイオマス専焼発電設備の営業運転を開始（2月2日）。同発電所は日本製紙白老工場勇払内に建設し、主に海外から調達する発電用木質チップとPKSのほか、北海道における間伐材や林地残材等の未利用材を燃料に使用する。燃料受入・供給設備（木質チップ供給コンベヤ、PKS貯留バンカ、PKS受入ホップフィーダ、PKS受入コンベヤ、他）の設計・製作は（株）タクマ（兵庫）から発注を受けた四電エンジニアリング（株）（香川）が実施。燃料を木質材のみとする発電所としては国内最大級で、発電出力は74,950kW（約16万世帯の年間電力消費量に相当）。発電した電力はFITを活用し北海道電力（株）（北海道）に全量売電する。年間の売電収入は非公表【双日（株）：2023/02/02、Yahoo! Japan：2023/02/03、四電エンジニアリング：2023/02/07】

<https://www.sojitz.com/jp/news/2023/02/20230202.php>
<https://news.yahoo.co.jp/articles/4f6595c37f2d36bf8d342c98f506832f5fc41164>
<https://www.yon-e.co.jp/topics/725/>

■（株）北陸銀行（富山）、同行が専用で使う太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」の工事で伐採した木材を、地元バイオマス発電所に無償提供したと発表。富山市内にある同行の所有地には北陸電力（株）（富山）グループが太陽光発電設備を建設し、店舗などで使用する電力の供給を受ける計画を進めている。今夏の稼働目指して建設中で、建設工事中に伐採された木材（総重量約22t）を（株）グリーンエネルギー北陸（富山）に提供。約1万3,800kWhの電力が創出可能で、一般家庭向けの電力供給に活用するだけでなく、グリーンエネルギー北陸の海外からの木材輸送にかかるCO₂排出量の削減にも貢献できるとしている【日本経済新聞、（株）北陸銀行：2023/02/02】
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC029520S3A200C200000/>
<https://www.hokugin.co.jp/info/files/pdf/3481.pdf>

■フォレストエナジー（株）（東京）、和歌山県新宮市で稼働中のバイオマス発電所「新宮フォレストエナジー」でガス化発電の副産物として生産したバイオ炭（約1,500t/年）について、スイスの国際機関Carbon StandardよりEuropean Biochar Certificate (EBC) Basic Materialsの品質認証を取得したと発表。このバイオ炭は和歌山県古座川町で食用バラを生産する（株）あがらとの農地に施用し、2022年6月30日には「バイオ炭の農地施用」方法論に基づく国内初のJ-クレジットに認定されている。同社は新たな炭素貯留手段としてバイオ炭の土木や建築利用に着目。バイオ炭を配合した建設資材を「グリーンアスファルト」、「グリーンコンクリート」と称し、パートナー企業各社と2023年中の商用化を目指し開発中。同社が提携し、新宮フォレストエナジーに導入されているSyncraft Engineering GmbH（オーストリア）の設備を使用する欧州の発電所では、生産されるバイオ炭の多くがEBCの認証を取得。土壌改良材やグリーンアスファルトの利用によるCO₂削減分がCarbonfuture（ドイツ発のカーボンクレジットのボランタリーマーケット）を通じてカーボンクレジット化されている。現在このような仕組みは日本国内になく、同社がEBC認証を取得したバイオ炭を使うことで欧州市場を通じたクレジット化も可能に【フォレストエナジー（株）：2023/02/03】

<https://forestenergy.jp/2023/02/03/ebc-biochar/>

■損害保険ジャパン（株）（東京）、国内初、森林由来のクレジットを対象にした保険を発売。（国）九州大学都市研究センターの馬奈木俊介主幹教授とともに、自然資本を活用したCO₂削減の拡大を目指しソリューションの検討を行ってきたその第一弾。同保険は、森林由来クレジットを創出した企業や自治体が対象（被保険者）。被保険者が所有する森林で火災や自然災害などによって損害が発生した場合、CO₂吸収量が減少し想定したクレジットを得られない等の課題がある。このような場合に不足するクレジット相当額を被保険者が市場などから購入する費用について補償する【J-FIC NEWS：2023/02/09、損害保険ジャパン（株）：2022/12/15】

<https://www.j-fic.com/%e5%9b%bd%e5%86%85%e5%88%9d%e3%80%81%e6%a3%ae%e6%9e%97%e7%94%b1%e6%9d%a5%e3%82%af%e3%83%ac%e3%82%b8%e3%83%83%e3%83%88%e3%81%ae%e4%bf%9d%e9%99%ba%e3%82%92%e7%99%ba%e5%a3%b2/>

https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2022/20221215_1.pdf

■(株)二川工業製作所(兵庫)、バイオマス発電の新事業を開始。国内で稼働しているガス化小型バイオマス発電施設のほとんどが欧州メーカーによるものだが、燃料となる木種(欧州は広葉樹、国内は針葉樹)の違いから国内ではタールが発生。それが理由で国内では採算を伴う稼働施設の例はほとんどなく、技術的に難しい再生可能エネルギー発電の一つとされ、安定した国産プラントの開発が喫緊の課題となっている。二川工業製作所は福島県那須川市に「福島 FK バイオマスパワー」を設立し、(株)ネオナイト(島根)の協力のもと、木質チップのガス化による小型バイオマス発電設備の第一号を完成。発電規模は220kW。現在試運転中で2023年4月初旬にFITを通じて売電開始予定。将来的にはこの小型バイオマス発電を用いたオフサイトPPA事業や、自治体とタイアップし官民一体となつてのエネルギーの地産地消を実現したい考え【@Press:2023/02/09】
<https://www.atpress.ne.jp/news/344832>

■香川県高松市、うどんの製造を手掛ける(株)山田家物流(同市)と廃棄うどんの提供に関して協定を締結するとともに廃棄うどんを使ったバイオマス発電の実験を拡大すると発表(2月13日)。山田家物流からは20kg/日ほどの提供を見込む。同社は以前、川魚などの養殖場に提供していたが生産者の高齢化により中止。うどんの廃棄に「心苦しさを感じていた」といい、市に提供を提案。高松市は下水道処理施設で下水汚泥を処理する過程で発生するガスを燃料に発電事業を行っており、汚泥に廃棄うどんを混ぜて発電量を増やす実験を2022年6月に開始。これまではさぬき麺業(株)(同市)や(株)はなまる(東京)から提供を受けており、季節により差はあるが現状では約50kg/日のうどんを投入。10%発電量を増やすために1.2t/日の廃棄うどんが必要になるとみていて、今後も量を増やして事業化の可能性を探る【日本経済新聞:2023/02/13】
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC132P10T10C23A200000/>

■静岡県沼津市の農家が米の収穫時に大量に出るもみ殻を使ったバイオマス燃料「C.H.A.F(チャフ)」を開発。県東部のわたなべ農園から集めたもみ殻を、接着剤を使わずに固形化。同市の農家大木重友さんが商品名と同名の会社「チャフ」を起業し、

昨秋から販売を開始。チャフは燃焼時に窒素や硫黄酸化物を排出しないため環境負荷が小さく、燃焼時間が薪の約3倍。針葉樹の火力と広葉樹の燃焼時間を備えており、室内なら5年以上の保管が可能で災害用の備蓄燃料になる。昨秋、同市の宿泊施設のテントサウナや県内のキャンプ場にチャフを導入。平均的な温度を保てるため、サウナやストーブに向いているという。沼津市のふるさと納税にも登録【あなたの静岡新聞:2023/02/13】

<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1193002.html>

■住友化学(株)(東京)、丸善石油化学(株)(同)、三井化学(株)(同)の三社で、千葉県の京葉臨海コンビナート内においてカーボンニュートラルの実現に向けた検討を共同で進めるための覚書を締結。製造時のGHG排出抑制のためのカーボンフリー燃料への転換や、石油由来のナフサからの原料転換に向けた炭素資源循環技術の開発・実装などを迅速かつ効率的に進めるため、日本最大級の素材・エネルギー産業の集積地である京葉臨海コンビナートでは企業間の連携が必要であるとして共同で実施することに。三社は、原料の多様化に向けて石油資源に代わるバイオマスの活用や、新規ケミカル、マテリアルリサイクルのプロセス開発・実装を目指すとともに、バイオマス原料の確保や廃棄物の回収に関する検討を進める等していく【住友化学(株):2023/02/13】

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20230213.html>

■総務省、木質バイオマス発電をめぐる木材需給の実態を把握することを目的に実施した調査結果を踏まえ、木質バイオマス発電の拡大が地域の木材需給のひっ迫を招かぬよう、2021年7月に農水省及び経産省に対して出した通知に対する両省の改善措置状況の概要を取りまとめ、公表。両省は①燃料調達計画について都道府県が確認すべき点を具体化、②林野庁ホームページ等に木材需給状況等の情報を掲載、③木材の調達過程で生じる温室効果ガスの取扱いについて専門家会合で検討、等を実施しており、通知した事項について取組が進められている模様。詳細は下記サイトを参照【総務省:2023/02/14】

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_230214000163380.html

※OSR:バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■(株)三井三池製作所(東京)、山口県周南市にある東ソー(株)南陽事業所が計画する 74MW バイオマス発電所の新設工事のうち、木質バイオマス貯蔵タンクおよび搬送設備の新設工事を受注したと発表。今回建設されるバイオマス発電所は木質ペレットだけでなく、建築廃材や RPF 等の廃棄物系燃料も利用。同社は受入・払出コンベヤ、貯蔵タンク(6,000 m³×3 基)の設計、製作、供給、据付、試運転までを契約範囲として工事を行う。発電所は 2026 年 4 月運開予定【(株)三井三池製作所：2023/01/05】

<https://www.mitsumiike.co.jp/press/entry-174.html>

■2022 年 4 月に本格稼働した鳥取県米子市の「米子バイオマス発電所(出力 5 万 4,500kW)」を巡り、発電所から発生する騒音などに近隣住民が市や事業者者に苦情。同発電所は三菱 HC キャピタル(株)(東京)が 30%、中部電力(株)(愛知)が 30%、東急不動産(株)(東京)が 30%、シンエネルギー開発(株)(群馬)が 5%、三光(株)(鳥取)が 5%出資して 2018 年 6 月に設立した米子バイオマス発電合同会社が運営する山陰最大のバイオマス発電所。燃料には木質ペレットと PKS を使用。合同会社によると操業中の騒音は事前に地元と合意した範囲内とのことだが、「うるさくて眠れない」などの苦情が相次いでいるため、地元自治会などと、発電所から半径約 500m 以内の住宅のうち昼間に 55 デシベル以上、夜間に 45 デシベル以上の騒音を計測した住宅などを対象に寝室の窓のサッシを 2 重にすることで合意。これを受け、立地を仲介した米子市も必要な費用のうち半額を負担する方針を固め、1 月 18 日開催の市議会都市経済委員会で説明。対象となるのは 70 世帯余りで、負担額は総額 2,450 万円となる見通し。市は必要な予算を新年度予算案に計上する予定【NHK NEWS WEB：2023/01/18、日本海新聞：2023/01/19、中部電力(株)：2022/04/04、米子バイオマス発電合同会社】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/tottori/20230118/4040014006.html>

<https://www.nnn.co.jp/news/230119/20230119057.html>

https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1207957_3273.html

<https://www.yonago-biomass.co.jp/>

■エア・ウォーター(株)(大阪、以下「AW」)、中国電力(株)

(広島)が保有するエア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜(株)(福島、以下「AWEP 小名浜」)の株式(49%)を取得するとともに、自社が保有するエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口(株)(山口、以下「AWEP 山口」)の株式(51%)の譲渡が完了したと発表(1 月 18 日)。昨年 10 月 28 日には中国電力との合弁会社(AWEP 小名浜と AWEP 山口)に関する株式の取得及び譲渡に係る基本合意書を、11 月 28 日には株式譲渡契約書を締結し、手続きを進めていた。AWEP 小名浜は木質ペレット、PKS を燃料とする小名浜バイオマス発電所(発電出力 7 万 5,000kW)を、AWEP 山口は山口県内未利用木材、PKS 等のバイオマス 55%と石炭 45%を混焼する防府バイオマス発電所(発電出力 11 万 2,000kW)を運営している。両社とも株式取得により完全子会社化したのに伴い、AW は AWEP 小名浜の商号を「エア・ウォーター小名浜バイオマス電力(株)」に、中国電力は AWEP 山口の商号を「エネルギー・パワー山口(株)」に変更【エア・ウォーター(株)、中国電力(株)：2023/01/18】

<https://www.awi.co.jp/ja/business/news/news-42090937510727722745.html>

<https://www.energia.co.jp/info/2023/14493.html>

■Green Earth Institute(株)(東京)、電源開発(株)(東京)との「タイ国におけるオイルパーム廃木を活用した化学品及びペレット生産を行う複合事業に関する調査」において 1 月 13 日に追加契約を締結。2022 年 12 月 20 日リリースの両社の契約締結ではオイルパーム廃木(OPT)を活用した複合事業に関するフィージビリティスタディを実施。今回の追加契約では OPT に含まれている樹液を原料とした発酵による複数のグリーンケミカルの生産実験と OPT を活用したグリーンケミカル及び燃料ペレットの統合した複合事業の事業性評価を実施する【Green Earth Institute(株)：2023/01/18】

<https://contents.xj->

storage.jp/xcontents/AS04799/2c1d681d/325d/4aa7/a841/3d067477d/140120230118590540.pdf

■富山県南砺市にパン店が開業へ。富山市(旧大山町)出身の大田直喜さんが 2 月に南砺市内の空き家に移住して開業する予定で準備中。太田さんは天然酵母を生かしたパンとビールを生産する鳥取県の店で 5 年にわたり修行。そこで磨いた腕前を生

かし、水がおいしく有機栽培に取り組む農家が目立つ南砺から、井波地域を選んだ。店にはピザ窯を置き、南砺市産の木質ペレットを使用。店の一部をカフェとし、大田さんと同じ旧大山町出身のイタリア料理シェフ、長原竜二さんがランチやピザを提供する。2月中旬のプレオープンを経て、同下旬、本格オープン予定【富山新聞：2023/01/21】

<https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/967551>

■関西電力（株）（大阪）、1月に運転開始を予定していた相生バイオマス発電所（兵庫県相生市）の稼働が遅れる見通しだと明らかに（1月23日）。発電設備に技術的な問題が生じたため。発電所は同社の保有する「相生発電所2号機」を同社と三菱商事パワー（株）（東京）が共同で設立した相生バイオエナジー（株）が改修。燃料に重油や原油を用いた定格37.5万kWの石油火力発電施設だったが、燃料を輸入木質ペレットに変更し、定格出力は20万kWに。発電所は2月以降の稼働を予定し、電力供給に問題はないとしている【ひょうご経済+：2023/01/23、関西電力（株）：2018/10/30、日経XTECH：2018/10/31】

[https://www.kobe-](https://www.kobe-np.co.jp/news/keizai/202301/0015988824.shtml)

[np.co.jp/news/keizai/202301/0015988824.shtml](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2018/1030_1j.html)

https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2018/1030_1j.html

<https://xtech.nikkei.com/dm/atcl/news/16/103111647/>

■森林認証協議会（本部・ドイツ、以下「FSC」）、1月16日付でベトナム、タイ、日本、韓国に焦点を当てたFSC認証木質ペレットの取引情報照合調査の最終結果を公表し、調査が完了したと発表。この調査は、FSCおよびFSCの信頼性を担保するためのパートナー組織であるASIがアジアにおけるFSC認証木質ペレットの信頼性についての問い合わせや申し立てを複数受領したことにより2021年3月に開始。136の認証取得者から購入・販売情報を収集し、ASIが分析してきた。この調査で提出された認証取得者の取引データを調べた初期調査では、ベトナムが最大の生産国であり、日本が最大の消費国であることが示されている。FSCはこの調査の第2段階において2社のベトナム企業を虚偽表示を行っていたとしてブロック。一社はAn Viet Phat Energy社で、同社が2020年に販売した大量の木質ペレットに故意に虚偽表示を行っていたことが判明し、3年半にわたりFSC制度からブロック。二社目はTam Phuc Gia Lai Trading Co Ltdで、FSC認証製品の取引がなかったと申告をして認証機関による年次監査の免除を受けていたが、実際にはこ

の期間にFSC表示付きで製品を販売しており、申告内容と矛盾していたことが判明してブロックされた。さらに今回の調査の最終結果で、日本のFSC認証取得企業がベトナムのFSC認証取得製造業者からFSC管理木材表示の付いた木質ペレットを購入し、認証を取得していない日本の消費者に販売をしたことも判明。FSC CoC規格には、販売請求書と納品書上にFSC管理木材表示をするためには、対象物が最終製品ではない原材料または半製品であり、かつ販売先がFSC認証取得者でなければならぬというルールがあるため、ルール違反の可能性を指摘。ブロックされた企業は認証の再取得、製品へのFSC表示やFSC商標の使用等、FSCに関連した活動を一切行えなくなる。FSCは更に不適合製品に関するリスクに対処するための厳格な要求事項も定めており、不適合製品を取引した認証取得者は認証機関に連絡をし、規準文書に従った是正、再発防止活動を行う必要があるとしている【OSR No.546：2023/01/25、FSC：2023/01/16、2022/10/19】

<https://jp.fsc.org/jp-ja/newsfeed/20230116>

<https://jp.fsc.org/jp-ja/newsfeed/fsc-blocks-an-viet-phat-energy-for-making-false-claims-on-large-volumes-of-wood-pellets>

■木質チップ製造の（有）南信チップセンター（長野）など長野県飯田市内の4社が連携し、県産材を活用した可搬式のサウナキャビン（小屋）と、木質ペレットを燃料とするサウナストーブ開発へ。キャビンの設計、製造を小沢木材（株）が担当。ストーブは本体のデザインと設計、製造を（有）戸崎鐵工所が担い、ペレットの供給を制御するセンサーを（有）三笠エンジニアリングが開発する。ストーブが完成すれば、南信チップセンターが幹事会社の南信バイオマス協同組合（長野）がペレットを供給する。同組合はかつて飯田下伊那地方の温泉施設6か所にボイラ用のペレットを出荷していたが、廃業などで現在は2か所に減少。ペレットの新たな需要を創出しようと、南信チップセンター社長が近年人気のサウナに着目し、キャビンを含めて開発することとなった。キャビンやストーブの制作事業費は約400万円の見込みで、本年度の長野県「ウッドチェンジ普及促進支援事業」補助金を一部に充てる。地元のキャンプ場に設置する方向で調整中のキャビンは2月中の完成を目指し、ストーブは2023年度中完成が目標【信濃毎日新聞：2023/01/26】

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2023012600105>

■インドの首都・ニューデリーで石炭使用禁止、バイオマス移行を迫られる産業界。規制当局によるとニューデリーは世界で最も大気汚染が深刻な都市だったが、周辺地域の中小企業 1,695 社の約半数がバイオマスを利用。2020 年調査時の 15% 未満から大幅に上昇し、「バイオマスに移行してから空気が良くなった」という声も。シンクタンク科学環境センター (CSE) の 2020 年の調査によると、ハリヤナ州北部のパニパトで全ての石炭関連産業が転換した場合、硫酸化物の排出量が 70~80%、窒素酸化物が 40~60%減少すると試算。バイオマスは通常農業廃棄物がペレットやブリケット加工されており、排出量が削減できる上農家は農業廃棄物を売ることも可能になると、業界関係者や規制当局者は期待を寄せる。しかしバイオマスの取引業者や消費者は、石炭禁止後の価格上昇と農業廃棄物の供給の季節変動に懸念を示し、こうした要因がバイオマス燃料の全国的な利用を抑制していると指摘。英国の調査は、バイオマス取引プラットフォームの開発、貯蔵の改善、製造業に資金を投じる投資家への有利な条件での融資や低金利の適用を提言。「制約の克服には政府のはっきりとした政策支援が必要だ」と訴えている【ロイター：2023/01/28】

<https://jp.reuters.com/article/india-pollution-coal-ban-idJPKBN2U405E>

■宝ホールディングス (株) (京都)、同社グループでスコッチ・ウイスキーの製造・販売を行うトマーチン社 (イギリス) が、世界的なコンペティションであるアイコンズ・オブ・ウイスキー・アワード 2023 (Icons of Whisky Awards 2023) において「サステナブル・ディスティラリー・オブ・ザ・イヤー (Sustainable Distillery of the Year)」に選ばれたと発表。ウイスキーマガジン社が英国国内のウイスキー業界で優れた人・バー・生産者・小売業者を称える賞で、2007 年から毎年エディンバラで授賞式を開催。トマーチン社は 2013 年からスコットランドのウイスキー蒸留所で初めてペレットボイラを導入。使用する木質ペレットは地元で生産・調達し、生産工程における全エネルギーのうち約 80%をバイオマスエネルギーによって賄うなど、環境に配慮した事業活動を継続。さらにスコッチ・ウイスキー協会 (Scotch Whisky Association) のメンバーと共に 2040 年までに事業活動における CO₂ も含めた全ての温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標達成に向けて取り組んでいることが評価され、受賞に至った【宝酒造インターナショナル (株)：2023/01/31】

<https://www.takara->

[intl.co.jp/news/_icsFiles/afieldfile/2023/01/30/TI22-030.pdf](https://www.takara-intl.co.jp/news/_icsFiles/afieldfile/2023/01/30/TI22-030.pdf)

■山口県周南市の環境審議会が 1 月 30 日、東ソー (株) 南陽事業所 (山口) の第 2 発電所バイオマス発電設備新設に伴う環境保全計画などを審議。同事業所には第 1 発電所に 1 基、第 2 発電所に 5 基の発電用ボイラがあるがすべて石炭が主燃料。バイオマス燃料 (木質ペレット、建築廃材)、古紙や廃プラスチックが原料の RPF を使用するバイオマス発電設備の導入で約 50 万 t/年の CO₂ 排出量削減を目標にしている。新設備の完成後は第 1 発電所のボイラを廃止し、第 2 発電所のボイラのうち 1 基を予備のボイラにする。投資額は 425 億円でそのうち環境保全関連設備投資額は 1.2%。審議会では委員長が「環境影響を回避または低減するとしており、環境基準等の維持・達成に支障を及ぼすものではない」とまとめ、2050 年のカーボンニュートラルに向けた CO₂ 削減努力への期待も付して審議結果を報告。バイオマス発電設備は今年 7 月に着工して完工は 2025 年 9 月、商業運転開始は 2026 年 4 月の予定【日刊新周南：2023/02/01】

<https://www.shinshunan.co.jp/news/economy/shunan/202302/023493.html>

■三洋貿易 (株) (東京)、木質ペレットガス化熱電併給装置の先駆のメーカーである Burkhardt GmbH (ドイツ、以下「ブルクハルト社」) が新たに開発した木質チップを燃料とするガス化熱電併給装置 (V5.90S ガス化ユニット、ECO220 熱電併給ユニット) を年内に日本市場に導入へ。同社はブルクハルト社の日本総代理店として 2014 年より同社の木質ペレットを燃料とする熱電併給装置の取り扱いを開始。これまでに国内のバイオマス発電所等へ 40 基の装置を導入してきた。今回提供を開始する装置は木質ペレットに比べて製造・加工の手間が少なく入手しやすい木質チップを燃料に用いるダウンドラフト型ガス化装置。今まで木質ペレットの入手および製造が困難で木質バイオマス発電を断念していた事業者に対するソリューションとなることが期待されるとしている。革新的な多段階ガス化プロセスを採用することで、熱損失を最小限に抑え、効率的な熱生成および質の高いガス化を実現。発電出力は 160 kW、熱出力は 240 kW。2023 年 1 月時点でドイツにて 5 基の長期運転 (計：45,000 時間以上) の実績がある。3 月 15 日~17 日に東京ビックサイトで開催される「バイオマス展」にて発表予定【三洋貿易 (株)：2023/02/06】

https://www.sanyo-trading.co.jp/news/20230206_7838/

■2月6日午後4時40分頃、静岡県御前崎市の御前崎港に建設中の「御前崎港バイオマス発電所」において作業員1名が死亡、10名が被災する事故が発生。バグフィルタ（発電設備のダストを集塵するろ過式集塵機）の建設現場で、高さ約15mのタンク内に入って溶接作業をしていたところ、二人がCO中毒になり、その後駆け付けた人たちも同じ状態になったとみられる。発電所を運営するのは合同会社御前崎港バイオマスエナジー（静岡）で同社は（株）レノバ（東京）が38%、中部電力（株）（愛知）が34%、三菱電機フィナンシャルソリューションズ（株）（東京）が18%、鈴与商事（株）（静岡）が10%出資して設立。木質ペレット、PKSを燃料とし、発電出力は74,950kW、想定年間発電電力量は約5.3億kWh（一般家庭約17万世帯分に相当）。2023年7月運開予定。発生状況の詳細や原因については調査中とのこと【中日新聞、（株）レノバ：2023/02/07】

<https://www.chunichi.co.jp/article/631511>

https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20230207_02_PRESS.pdf

■福井県鯖江市で建設、製材、林業などを手がける（株）井波木材が、個人が所有する福井県内の山林を買い取り、建材やバイオマス燃料として販売する事業を開始。放置されている山林を有効活用し、県産材振興につなげたい考え。山林の購入金額は1ha当たり8千円で、合計千haまで買い受ける。取得した山林の木を使って、ハウスメーカーや工務店などへの住宅用建材販売、木質バイオマスボイラの導入施設向けに燃料のペレット生産を予定。同社社長は「化石燃料の高騰で電気代が上がっている中、エネルギーの選択肢として木質バイオマスにも注目が高まっている。企業の脱炭素の取り組みにも貢献できる」と話す。昨年11月末頃から売却希望者の募集を始め、1月上旬までに約30件の相談が寄せられた。面積は1ha未満が多く、親から相続したが管理できず手放したいとの理由が多い。同社ウェブサイトに専用ページを設けており、相談、問い合わせができるようになっている【福井新聞：2023/02/07、（株）井波木材】

<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/1721301>

<https://inamimokuzai.com/purchase/>

■「再生可能エネルギー」をテーマに、グアテマラやコスタリ

カ、ドミニカ共和国など中南米8カ国の社会人や大学生らが32人が2月10、11の両日、北海道の足寄町と帯広市を訪問。足寄町ではとちかちペレット協同組合の芽登工場を視察し、木質ペレットの有効性を学んだ【十勝毎日新聞：2023/02/14】

<https://kachimai.jp/article/index.php?no=580391>

■エンピバ（USA）とUSIPA（＝米国産業用木質ペレット協会）（同）が、「地元の森林の炭素ストックに対する米国南東部の木質ペレット産業の影響」と題された研究報告について「歓迎する」とコメント。研究者が2000～2019年にかけて、米国森林局が管理する1万9,000カ所以上の森林資源調査地区からデータと観測内容を収集し研究したもので、査読後、科学雑誌「ネイチャー」に掲載されている。エンピバはこの研究について、木質ペレットの生産と輸出で世界をリードする地域である米国南東部のバイオマス生産者がカーボン・ニュートラルのガイドラインを満たしてきたことをデータによって裏付けている【businesswire：2023/02/11】

<https://www.businesswire.com/news/home/20230208005236/ja/>

■（一社）日本木質ペレット協会（東京）、「燃料用優良木質ペレット」として認証の更新が承認されたペレット製造者および燃料を公表。承認されたのは（株）イワクラ（北海道）の「トム・ペレット」（2022年7月26日更新）、（株）カタログハウスソー事業部（茨城）の「ソーのペレット」（2022年12月21日更新）、ゆすはらペレット（株）（高知）の「ゆすはらペレット」（2023年1月18日更新）で、いずれも協会の木質ペレット品質規格において「木質ペレットA」に認証されているもの。燃料用優良木質ペレット認証規定に基づき、認証の審査を経て優良木質ペレット認証審査委員会、理事会において協議した結果、認証の更新が承認された【（一社）日本木質ペレット協会：2023/02/13】

<https://w-pellet.org/2023/02/13/2748/>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会（東京）、バイオマス発電所、燃料供給事業者への臨時アンケートを実施。昨今報道等でウッドショック、ウクライナ情勢に起因し、木質バイオマス発電に供する燃料が不足、安定稼働が危ぶまれるなどの報道がされていることを踏まえ、燃料の需給状況及び今後の見通しを把握するため実施。期間は2023年1月17日から1月

27日までで、47の発電事業者、12の燃料材供給事業者が回答。それによると、17%の発電所で燃料材の確保が困難な状況にあり、計画通りの稼働ができていない状況にあったこと、6割近い燃料供給事業者においても原料確保の工夫が続けられているものの、供給協定量を十分に供給できていない実態が伺える結果となった。詳細は下記サイトを参照【(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会：2023/02/16】

<https://jwba.or.jp/activity/fuelwood-demand-survey/>

■Daigas ガスアンドパワーソリューション（株）（大阪）、1月に発生した袖ヶ浦バイオマス発電所（千葉県袖ヶ浦市）における火災発生について、2月22日時点の状況（第47報）を自社サイトで報告。関係会社である袖ヶ浦バイオマス発電（株）（大阪）が建設・試運転中の同発電所燃料貯蔵サイロ（同市）にお

いて、1月1日に貯蔵していた木質ペレットのサイロから白煙が上がり、異臭が発生した件で、現在は4基あるサイロのうちA1およびB1から出ている白煙の発生は微量になったが、窒素注入や散水といった消化対応は継続している。B2サイロは木質ペレットの搬出作業が完了し、現在A2サイロからの搬出に向けた準備作業中。捕集した大気からベンゼンが検出されているが、第三者機関より健康への影響は見られないという評価を受けている。情報は毎週水曜更新【Daigas ガスアンドパワーソリューション（株）：2023/02/22】

https://www.daigasgps.co.jp/emergency/1315128_13797.html

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■環境省「脱炭素都市国際フォーラム 2023」

2023年3月1日（水）

東京ガーデンテラス・紀尾井カンファレンスメインルーム（東京）/オンラインのハイブリッド

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20230301>

■FSC ジャパンオンラインセミナー「責任ある森林管理のための勉強会（第9回）森林と生物多様性の国際交渉の最前線」

2023年3月3日（金）

オンライン開催（Zoom）

file:///C:/Users/user/Downloads/%E8%B2%AC%E4%BB%BB%E3%81%82%E3%82%8B%E6%A3%AE%E6%9E%97%E7%AE%A1%E7%90%86%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E5%8B%89%E5%BC%B7%E4%BC%9A%E7%AC%AC9%E5%9B%9E%E3%81%93%E3%82%99%E6%A1%88%E5%86%85_230303_1.pdf

■（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）「クリーンウッド法における木材等の合法性確認手引き：リスクベースで考える木材のデュー・デリジェンス」

2023年3月3日（金）

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20230303>

■（公社）国土緑化推進機構「【令和5（2023）年度「緑の募金」「緑と水の森林ファンド」】活動助成 WEB 個別相談会」

2023年3月3日（金）

Zoom

<https://www.green.or.jp/news/josei-kobetsusoudannkai2023/>

■（一社）日本建築学会シンポジウム「地域カーボンニュートラル・SDGs 推進に向けた暮らし方 -具体的な取り組みに向けて-」

2023年3月6日（月）

オンライン（Zoom）

<https://www.ajj.or.jp/event/detail.html?productId=674592>

■（公財）自然エネルギー財団国際シンポジウム「REvision2023 エネルギー危機を自然エネルギーが克服する」

2023年3月8日（水）

イイノホール（東京都千代田区）/Zoom Webinar

<https://www.renewable-ei.org/activities/events/20230308.php>

■バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）第212回研究会「気候変動対策は、既存技術で9割以上可能～2050年カーボンゼロに向けてのバイオマスの役割～（仮題）」

2023年3月9日（木）

オンライン開催

<https://www.npobin.net/activity/seminar.html>

■（株）農林中金総合研究所フォーラム「森林クレジットを巡る世界の動向と日本の対応～森林・林業の新たな価値の展望と課題～」

2023年3月9日（木）

Zoom ウェビナー開催

<https://www.nochuri.co.jp/topics/event/forum20230309.html>

■岡山大学「第3回『EReTTsSa』シンポジウム ～森林バイオマスの利活用による脱炭素・地方創生～」

2023年3月14日（火）

完全オンライン（Zoom）

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/event/event_id3050.html

■（株）JPI セミナー「JFE エンジニアリング（株）：バイオマス発電事業における循環流動層ボイラの選択、その技術、課題と連続操業のポイント」

2023年3月15日（水）

JPI カンファレンススクエア（東京都港区）/ライブ配信受講

https://www.jpi.co.jp/seminar/16345?utm_source=newscast

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 春「第8回国際バイオマス展 春」

2023年3月15日（水）～17日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.wsew.jp/hub/ja-jp/about/bm.html>

◎（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会 2022年度林野庁補助事業「『地域内エコシステム』推進事業（燃料材サプライチェーン実態調査/木質バイオマス熱利用導入及び利用向上可能性調査/蒸気ボイラー導入促進調査）」、「『地域内エコシ

ステム』技術開発・実証事業」の成果報告会

2023年3月15日（水）～17日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）会場内

<https://jwba.or.jp/topics/events/2022%e5%b9%b4%e5%ba%a6-%e6%9e%97%e9%87%8e%e5%ba%81%e8%a3%9c%e5%8a%a9%e4%ba%8b%e6%a5%ad%ef%bc%88%e3%80%8c%e5%9c%b0%e5%9f%9f%e5%86%85%e3%82%a8%e3%82%b3%e3%82%b7%e3%82%b9%e3%83%86%e3%83%a0%e3%80%8d/>

■RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 春「脱炭素経営 EXPO 春」

2023年3月15日（水）～17日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.decarbonization-expo.jp/spring/ja-jp.html>

■（株）新社会システム総合研究所「我が国の原子力政策の最近の動向」

2023年3月22日（水）

Zoom にてライブ配信/アーカイブ配信

<https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?gpage=23113>

■NPO 法人日本環境倶楽部 環境セミナー『「環境問題とSDGs」 Earth Cost から考える環境への影響』

2023年3月23日（木）

ZOOM によるリモート形式での開催

<https://www.kankyoclub.or.jp/event/2303-1.html>

■NPO 法人気候危機対策ネットワーク「気候危機とフェミニズムの関連性」

2023年3月23日（木）

オンライン Zoom 開催

<http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2023/02/femi.pdf>

■林野庁×日比谷カレッジ「これからの森林。可能性は、無限大。～国民参加の森林づくり、建築物の木造化、森林と健康～」

2023年3月24日（金）

日比谷図書文化館（東京都千代田区）

<https://www.library.chiyoda.tokyo.jp/information/20230324-90/>

■（一社）日本森林学会「第134回日本森林学会大会」

2023年3月25日（土）～27日（月）

オンライン開催（公開シンポジウムは鳥取大学で開催）

<https://www.forestry.jp/meeting/>

■（一社）日本森林技術協会「木質バイオマスを活用した地域づくり・人づくり R4『地域内エコシステム』モデル構築事業成果報告会」

資料・動画公開期間 2023年2月17日（金）～3月31日（金）

<https://wb-ecosys.jp/hokokukai-r4.html>

©13th Biomass Pellets Trade & Power Japan

2023年5月15日（月）～18日（木）

東京

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=230501&>

■日報ビジネス（株）「2023 NEW 環境展」/「2023 地球温暖化防止展」

2023年5月24日（水）～26日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.n-expo.jp/>

◎ペレットクラブ「バイオエネルギー2023」展示

2023年5月24日（水）～26日（金）

東京ビッグサイト NEW 環境展特設ブース（東京都江東区）

<https://pelletclub.jp/library/2023/02/new-2023.html>

■RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 秋「脱炭素経営 EXPO」

2023年9月13日（水）～15日（金）

幕張メッセ（千葉県千葉市）

<https://www.decarbonization-expo.jp/hub/ja-jp.html>

■RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 秋「第1回グリーンファクトリーEXPO 秋～脱炭素・サステナブル工場の実現へ～」

2023年9月13日（水）～15日（金）

幕張メッセ（千葉県千葉市）

<https://www.fiweek.jp/autumn/ja-jp/about/gfe.html>

■RX Japan（株）関西スマートエネルギーWeek 秋「脱炭素経営 EXPO」

2023年11月15日（水）～17日（金）

インテックス大阪（大阪）

<https://www.decarbonization-expo.jp/osaka/ja-jp.html>

■RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 春

2024年3月1日（水）～3日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.wsaw.jp/spring/ja-jp.html>

4. イベント情報（海外）

■Biogas Italy 2023 Faming Possible

2023年3月8日（水）～9日（木）

ローマ（イタリア）

<https://www.biogasitaly.com/>

■Italia Legno Energia

2023年3月9日（木）～11日（土）

トスカーナ（イタリア）

<https://italialegnoenergia.it/english/>

■Gasification 2023

2023年3月22日（水）～23日（木）

ミュンヘン（ドイツ）

<https://www.wplgroup.com/aci/event/gasification/>

■Biomass Boiler Workshop

2023年3月29日（水）～30日（木）

プラハ（チェコ）

<https://www.jansenboiler.com/workshops/>

■The World Biogas Summit 2023

2023年3月29日（水）～30日（木）

バーミンガム（UK）

<https://world-biogas-summit.com/>

■World of Fireplaces

2023年4月17日(月)～19日(水)

ライプツィヒ (ドイツ)

<https://www.world-of-fireplaces.de/home/>

■Hannover Messe 2023

2023年4月17日(月)～21日(金)

ハノーファー (ドイツ)

<https://www.hannovermesse.de/en/expo/>

■The European exhibition and conference for Waste Management and the Circular Economy

2023年4月18日(火)～20日(木)

ベルガモ (イタリア)

<https://wme-expo.com/>

■Argus Biomass Conference

2023年4月18日(火)～20日(木)

ロンドン (UK)

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/360-argus-biomass-conference.html>

■2023 Value of Biogas East Conference

2023年4月25日(火)～26日(水)

オンタリオ州トロント (カナダ)

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobeast2023

■WasteExpo 2023

2023年5月1日(月)～4日(木)

ルイジアナ州ニューオーリンズ (USA)

<https://www.wasteexpo.com/en/home.html>

■EXPOBIOMASA 2023

2023年5月9日(火)～11日(木)

バリャドリッド (スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■LIGNA 2023

2023年5月15日(月)～19日(金)

ハノーファー (ドイツ)

<https://www.ligna.de/en/>

■RNG SUMMIT 2023

2023年5月16日(火)～18日(木)

テキサス州ヒューストン (USA)

<https://www.rngcoalition.com/rng-summit>

◎International Biomass Congress & Expo

2023年5月16日(火)～17日(水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■International Biogas Congress & EXPO

2023年5月16日(火)～17日(水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■biofuels international Conference & EXPO

2023年5月16日(火)～17日(水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■EUBCE 2023

2023年6月5日(月)～8日(木) ※9日(金)はテクニカルツアー

ボローニャ (イタリア) /オンライン

<https://www.eubce.com/>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■Ethanol 101

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ (USA)

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Ethanol_101_Preconference

■Carbon Capture & Storage Summit

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ(USA)

[http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon Capture Storage Summit](http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon%20Capture%20Storage%20Summit)

■2023 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ(USA)

<https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

◎Advanced Biofuels Conference 2023

2023年9月20日(水)～21日(木)

未定

<https://www.svebio.se/en/evenemang/advanced-biofuels-conference-2023/>

■Biomass PowerON 2023

2023年10月11日(水)～12日(木)

ストックホルム(スウェーデン)

<https://fortesmedia.com/biomass-poweron-2023,4,en,2,1,25.html>

■2023 UN Climate Change Conference (UNFCCC COP 28)

2023年11月30日(木)～12月12日(火)

アラブ首長国連邦

<https://sdg.iisd.org/events/2022-un-climate-change-conference-unfccc-cop-28/>

■Progress in Manure & Digestate

2023年12月5日(火)～7日(木)

オンライン

<https://ibbk-biogas.com/schedule/online-conference-progress-manure-digestate-treatment/>

■BOILER 2024 | ABMA Boiler Technology Conference & Expo

2024年5月1日(水)～3日(金)

コロラド州デンバー(USA)

<https://abmaboilerexpo.com/>

5. 公募等情報(締切順)

■(公社)国土緑化推進機構「令和5年度『緑と水の森林ファンド』公募事業の募集について」

募集期間 2023年2月1日(水)～3月15日(水)

<https://www.green.or.jp/news/fund2023-recruitment/>

■(一財)環境イノベーション情報機構「令和4年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業)」【五次公募のお知らせ】

五次公募期間:2023年2月22日(水)～3月15日(水)

https://www.eic.or.jp/eic/topics/2022/resi_r04/009/

■兵庫県宍粟市「2022年度宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業木質バイオマス燃料製造設備補助金」

応募期間 2022年4月1日(金)～2023年3月16日(木)

<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyori>

saikuru/1515747829708.html

■NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド「2023年度(第21回)ドコモ市民活動団体助成事業」

応募受付期間 2023年2月20日(月)～3月31日(金)

<https://www.mcfund.or.jp/jyosei/2023/no21/requirements.html>

■公益信託タカラ・ハーモニストファンド「2023年度タカラ・ハーモニストファンド助成事業」

応募締切日 2023年3月31日(金)

<https://www.takara.co.jp/environment/fund/yoko.html>

■東京都「再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業」

申請期間 2022年4月1日(金)～2023年3月31日(金)

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/03/30/09.html>

■東京都「地産地消型再エネ増強プロジェクト」
申請期間 2022年7月20日(水)～2023年3月31日(金)
<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/07/15/13.html>

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」
事業期間 2022年4月1日(金)～
<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」
事業期間 2022年4月1日(金)～
<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■千葉県南房総市「令和4年度南房総市薪等燃料費購入補助金」
事業期間 2022年4月1日(金)～
<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■(公財)東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」
事業期間 2022年4月22日(金)～
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■静岡県富士市「令和4年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」
<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola00000cn7d.html#:~:text=%E6%9C%AC%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AF%E3%80%81%E6%B8%A9%E6%9A%96,%E3%82%92%E7%9B%AE%E7%9A%84%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

■愛媛県「環境保全資金融資(令和4年度)」
<https://www.pref.ehime.jp/kankyoku/k-hp/theme/other/yuusiseido.html>

※融資制度

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」
事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■NEDO「2023年度『新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業』(新エネ中小・スタートアップ支援制度)に係る公募について」
受付期間 2023年2月27日(月)～4月13日(木)
https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100391.html

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置(固定資産税の特例等)」
固定資産税の特例の適用期限 ～2024年3月31日まで
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」
http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」
http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」
<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」
<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyuu/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■神奈川県横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyoko-en-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

※融資制度

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyuu/kankyuu/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉县市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■（独）農林漁業信用基金「新たに林業・木材産業の事業を立ち上げる方（新たに開始する方、他産業から参入する方）への支援について（林業・木材産業の創業等支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214551.html>

■（独）農林漁業信用基金「林業・木材産業の複合経営を行う方への支援について（林業・木材産業複合経営化支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214150.html>

■NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に係る追加公募について【予告】

公募開始予定日 2023年2月下旬

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100368.html

■NEDO「『バイオ燃料製造のプラント概念設計に係る調査』に係る公募について【予告】

公募開始予定日 2023年3月中旬

https://www.nedo.go.jp/koubo/NA1_100186.html